

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

<p>一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応えることのできる、創造的で柔軟な学校。</p> <p>児童生徒や保護者にとって、自立と社会参加にむけて楽しく安全で安心して学ぶことができ、教職員のやりがいと誇りがあり、地域から信頼される学校をめざす。</p> <p>(1) 児童生徒の人権を尊重し、保護者とのコミュニケーションを十分に図りながら、個別のニーズに応じた教育(適切な指導及び医療的ケアを含む必要な支援)を行い、才能を引き出すとともに能力を高める。</p> <p>(2) 教員は特別支援教育の専門性を高めるために、常に研修を行い、組織による教育力を高め、健康と安全を基盤とした教育の質を常に向上させる努力をする。</p> <p>(3) 泉州地域における共生社会実現をめざし、特別支援教育のセンター的役割を担うため、地域や関係諸機関等との密接な連携を図る。</p>

2 中期的目標

<p>1 授業力を含む専門性向上の取組</p> <p>(1) 多様化重度化する児童生徒の課題に対応する専門的知見を導入しつつ、教科指導および自立活動に関する専門性をより一層充実させていく。</p> <p>ア 平成 26 年度学校経営推進費で最新技術を応用した教材教具や I C T 機器を導入し、教育支援のイノベーションを進める。</p> <p>イ 「福祉・医療関係人材の活用事業」等の活用を継続し、各領域・分野で核となる人材の組織的計画的な育成を図る。</p> <p>(2) 教職員の専門性の向上体制の確立</p> <p>ア 指導教諭や経験の豊かな教員による研究授業を積極的に推進する。</p> <p>イ グループ研究の活性化を図り、その成果を積極的に公開する。</p> <p>2 個別の教育支援計画・指導計画の深化による、授業および一人ひとりの児童生徒への支援の充実</p> <p>(1) 個別の教育支援計画・個別の指導計画の P D C A (計画、実行、評価、改善) サイクルを効果的に進める。</p> <p>ア 支援計画と指導計画活用の充実を図るため内容に見直しを図る。</p> <p>イ 児童生徒の教育や支援に関する情報のポートフォリオ化とセキュリティ対策を学校全体で共有する。</p> <p>(2) 授業改善と教育課程の見直し</p> <p>ア 授業アンケートを有効に活用し授業公開と授業の外部評価を推進し、授業改善に結びつける。</p> <p>イ 小学部段階から発達段階に応じた「生きる力」をつける教育(ライフキャリア)とともに高等部の進路指導でのワークキャリアの充実を図る。</p> <p>ウ 児童生徒の人権尊重教育、政治的教養を育む教育、読書活動を推進する。</p> <p>(3) 医療的ケアの必要な児童生徒の安全安心な学校生活を保障するために校内体制の充実を図る。</p> <p>ア 看護師を含む教職員間の連携を深めるとともに、保護者や医療関係機関との連携、緊急時の対応、校内環境等の充実を図る。</p> <p>イ 「認定特定行為業務従事者である教員のフォローアップ研修」を開発する。</p> <p>ウ 定期的に安全点検を行い、緊急時を想定したマニュアルの確認とシミュレーションを実施検証する。</p> <p>3 センター的機能の充実と安心で安全な学校づくり</p> <p>(1) 地域の支援ニーズに応え、その機能の充実を図る。</p> <p>ア 地域支援の機能の充実を図るため、地域支援室に貸出し用の教材や書籍など整える。</p> <p>イ P T A と協同した防災避難訓練や研修会を地域に公開する。</p> <p>ウ 地域のリーディングスタッフと連携し、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成援助等を含めた地域支援に努める。</p> <p>エ 居住地交流を推進するため年間計画を作成し、校内体制を確立する。</p> <p>(2) 校務の効率化をすすめる。</p> <p>ア I C T を活用し、校務の効率化を図り、児童生徒と向き合う時間を確保する。</p> <p>イ 校務の情報化、生徒情報の管理事務の効率化を図る。</p> <p>(3) 人権教育の推進を図る。</p> <p>ア 体罰防止を含めた人権研修を実施する。研修の形態については参加型、体験型の研修を企画する。</p> <p>(4) 情報発信の充実を図る。</p> <p>(5) 安全衛生委員会の活性化を図る。</p> <p>ア 教職員の健康維持・増進を図る。</p>

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 29 年 9 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>保護者アンケート前年度比較で「命の大切さや社会ルールを守る態度を育てる」の項目が大幅に低下、また 5 年間推移で見ると医療的ケアに関する項目、教員の専門性に関する項目の低下傾向が見られた。近年、多数の教員の入れ代わりや世代交代で業務の継続性に影響が出ていることが結果に現れていると考察し、各部・分掌で検討を行った。効率化が見込まれる業務は引継ぎ資料作成を進展させて業務マニュアル化を実施することなどを各部・各分掌で共有化する。分掌組織の詳細な組織表を作成し、校務分掌業務の精選や、分担の平均化に活用し、教員の入れ代わり起因する学校の教育力低下傾向の改善を図る。</p> <p>教員用アンケート前年度比較で「学校は地域を支援できる人材の育成とそれを支える校内体制の構築が進んでいる。」の項目が 2 年続けて低下していることについて、地域小中学校への支援の業務が教員に見えにくいこと、支援回数に限られていることと考察した。次年度は支援にあたる教員の得意分野の登録制を始めてさらに体制の構築を進めることとする。</p>	<p>【医療的ケアについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師の体制が変わったなかで、研修の年間スケジュールはどのようになっているのか。また訪問籍の子どもが学校行事に参加するためにどのような計画をしているのか。 ⇒校長マネジメント費で講師謝礼を確保し、医ケア人形を購入した。6月の医ケア委員会で年間スケジュールを決め実施した。訪問については校長が同行して、保護者の思いを聞き取りスクーリングや訪問サマースクーリング等の取組に反映した。 ・医ケアの必要な児童生徒は増えているのか。各学校でマニュアルは作成されているのか。 ⇒数は微減であった。新しい医ケアの技術は進んでおり、教員のスキルは着実に進歩しているが、保護者との間にスピード感や意識の差を感じる。本校としては安全とのバランスをとりながら進めていきたい。マニュアルは各校で実態が違うため独自に作成している。 <p>【防災について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に地域とのかかわりはどのようになっているのか。地域と避難訓練等をしてはどうか。 ⇒本校は避難所に指定されていないので、災害時は本校の子どもを避難を想定している。広域なので子どもの命を第一に守り服薬の管理等をしている。学校で何時間子どもを守れるか検討中である。服薬管理について本校は進んでいる。和歌山では子どもの引渡し訓練の事例もあり、地域とのつながりの大切さを感じている。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 授業力を含む専門性向上の取組	<p>(1) ア・楽スタを活用した指導法の充実とその進捗状況や成果をホームページ等で積極的に情報発信する。 ・楽スタ体験型教育相談の増加</p> <p>イ・授業での使用の拡充を図り、職員向け研修会および実践事例発表をする。</p> <p>(2) 教職員の専門性の向上 ア・指導教諭等による授業研究を積極的に推進する。 イ・経験の少ない教職員への指導と授業力向上と授業改善に向けた取組を行う。 ウ・肢体不自由自立活動研究会事務局。(H27～29)</p>	<p>(1) ア・自立活動部が中心となり、「楽スタ」(重力軽減環境訓練システム)を活用した新しい自立活動について多くの教員の指導を可にする。 ・楽スタ活用方法の拡充を図り、多くの児童生徒に試みる。成果についてはHPで情報発信する。楽スタ体験型教育相談を積極的に推進し、定期指導の受け入れを継続する。 ・各学部で最新のクッション (Yogibo) を用いて、児童生徒のポジショニング指導を行う。そして効果の検証をしていく。 ・「動く」をテーマに、スイッチで動く電動車いすを使い、自力での移動が困難な児童生徒への指導を行いその効果を検証し、活用を広める。 ・作業学習分野の授業実践を泉南地区支援教育研究会で発信する。</p> <p>イ・自立活動部、情報教育部、グループ研究において「タブレット型 PC」を活用して、コミュニケーション指導および教材アプリケーションの活用に取り組み校内研修を通して発信する。</p> <p>ウ・訪問教育では「タブレット型 PC」をコミュニケーション指導、教材アプリケーション、授業の交流等に利用し活用する。</p> <p>(2) ア・研究部を中心に、本校独自に各学部において研究授業・公開授業を積極的に企画し、授業力向上をねらう。年度末に紀要を発行し、実践と研究の記録をまとめる。</p> <p>イ・首席・指導教諭が中心となり、初任者全員の研究授業を実施し指導案や個別の指導計画の作成について指導助言を行う。</p> <p>ウ・自立活動部が中心になって肢体不自由自立活動研究会の事務局を担当する。夏期講習会や本校が会場の研究協議会では最新の知見を導入できるよう企画する。</p>	<p>(1) ア・楽スタの指導ができる教員を63%以上・楽スタ適応の児童生徒数83%以上。 ・楽スタ体験型教育相談のアンケートにおいて肯定的評価80%以上。 ・指導後のアンケートにおいて対象児の使用効果。教員の使用満足度 80%以上。各部の過当たりの使用頻度70%以上。 ・電動車いすの操作体験の適応児童生徒40%以上。 ・泉南地区支援教育研修会で研修を実施し(作業学習分野)、アンケートにおいて肯定的評価が80%以上。</p> <p>イ・研修後のアンケートで教員の肯定的評価80%以上。</p> <p>ウ・訪問教育での様々な授業の場面において「タブレット型PC」を積極的に導入し、一人ひとりの活用機会を増やし、訪問教育の充実に活用する。</p> <p>(2) ア・研究授業・公開授業を年間10回以上行う。紀要を年年度内に発行。 イ・初任者や2年目以上の教員を対象とした研究授業において岸和田版授業観察表を活用し、◎○△の評価の到達度の平均を75%以上。</p> <p>ウ・夏期講習会の参加講座人数を、290名以上。研究協議会のアンケート肯定率80%以上。</p>	<p>(1) ア・楽スタ指導のできる教員の割合は65%、楽スタ適応の指導生徒の割合は83% HPに楽スタのトピックス、動画を掲載した。(○) 楽スタ体験型教育相談は6名実施し、肯定的評価は100% Yogibo の使用効果は、ポジショニングがしやすい、パイタルサインも安定している等肯定的な意見が多い。(○) ・使用満足度は89%、過当たりの使用頻度は83%。数が足りないでローテーションで使用しているのが課題である。(○) 電動車いすの操作体験の適応児童生徒71%にあたる33名の児童生徒に指導を行った。指導後のアンケートで対象児の指導効果と教員の肯定的評価が100%あった。また保護者からの指導の見学希望もあった。今後は、効果について発信し、さらに活用を広めていくことが課題である。(○) 泉南地区支援教育研究会の参加人数は124名、肯定的評価は99% (123/124) であった。(○) イ・ICT 関係の行内研修を行った。アンケートの肯定率は100%であった。(◎) ウ・タブレット型 PC を活用し、授業風景やメッセージ等のビデオ動画のやりとりを中心に積極的に実践を行い学校、学年、児童生徒間のつながりを深めることができた。また様々なアプリケーションも積極的に導入し、児童生徒にあった授業を展開した。(◎)</p> <p>(2) ア・12月現在までに5回実施。さらに3学期の公開授業週間において9回実施である。3年目までの教員だけでなく、ベテラン教員まで様々な教員が担当し、また、岸和田版授業観察表を活用したり、協議したりすることで授業力向上を図っている。紀要発行に関しては例年よりスケジュールを早めて年度内発行に向けて編纂中。(○) イ・◎○△の評価の到達度の平均は84% (◎) ウ・夏期講習会の参加人数は371名(昨年比73名増)であった。研究協議会の参加人数は29名、アンケート肯定率は100%で、様々な好意的な意見をいただいた。(◎)</p>

府立岸和田支援学校

<p>2 授業及び一人ひとりの児童生徒への支援への充実</p>	<p>(1) 個別の教育支援計画・個別の指導計画の深化 ア・PDC Aサイクルによる支援計画と指導計画の充実を図る。 イ・ポートフォリオの活用を推進する。</p> <p>(2) 授業改善と教育課程の見直し ア・キャリア教育、児童生徒の人権尊重教育、政治的教養を育む教育、読書活動を推進する。</p> <p>(3) 安全安心な学校生活を保障するために校内体制の充実を図る。 ア・関係機関と連携を図り学校での基礎環境整備の検討を行う。 イ 宿泊行事における安全な薬の管理方法を検証しマニュアルを完成させる。(保健部案)</p>	<p>(1) ア・教務部が中心となり、課題反省会議の成果を次期暫定支援内容とするなど「個別の指導計画」の評価が次の「個別の指導計画」へ速やかに生かされるよう実施。 イ・児童生徒に関する情報のポートフォリオを学部間連携に活かす。また、教員にポートフォリオの利用を促して文書作成等の事務作業の効率化を図る。</p> <p>(2) ア・教務部が中心となり、小学部から高等部までの一貫したキャリア教育、人権尊重教育、政治的教養を育む教育、読書活動を教育課程の中で具現化する。 イ・進路指導部が中心となってキャリア教育におけるライフキャリアの理解を進めること同時に高等部のワークキャリアの充実を進める。 ウ・進路について保護者向け講演会と広報誌にキャリア教育コーナーを設ける。</p> <p>(3) ア・医ケア委員会が中心となり、呼吸器管理が必要な児童生徒の学校生活について研修会を計画・実施する。 イ 保健部が中心となり教職員や保護者と連携し、宿泊行事時に薬の預かり・保管・服薬管理について全校共通のマニュアルを実施し、検証する。(保健部案)</p>	<p>(1) ア・学校教育自己診断「個別の教育支援計画に基づく適切な指導」の項目において肯定的評価が90%以上。 イ・ポートフォリオの活用に関する新転任者研修を実施する。中高引継ぎ会、小中引継ぎ会、課題設定会議で活用する。</p> <p>(2) ア・学校教育自己診断「学校はキャリア教育の推進ができてい」の肯定評価を教員75%保護者75%以上。 イ・キャリア教育指導者養成講座に1名以上受講人材育成を行う。 ・学校人材バンクを利用して就労している卒業生の講話を対象生徒に2回以上行う。 ウ・講演会は1回以上おこなう。広報誌については3回以上掲載する。</p> <p>(3) ア・研修会を1回以上実施し、研修後の振り返りシートでも満足度を80%以上。 イ 暫定版のマニュアルに沿って実施する中で課題の検討を行い、年度内にマニュアルを完成させる。(保健部案)</p>	<p>(1) ア・課題反省会議の成果を次期暫定支援内容にしたり、ポートフォリオを活用したりするなど「個別の指導計画」の評価が次の「個別の指導計画」作成のために速やかに生かされた結果、肯定評価が90%以上だった。次年度も継続して実施していく。(○) イ・ポートフォリオの活用に関する新転任者研修を実施したり、小中・中高引継ぎ会、課題設定会議等でポートフォリオを活用したりしている。次年度も継続して実施していく。(○) (2) ア・岸和田版キャリア教育マトリクスにもとづき小学部から高等部までの一貫したキャリア教育を実施した。また、各授業において、人権尊重教育、政治的教養を育む教育、読書活動を実施してきた。その結果、教員・保護者ともに肯定評価が75%以上だった。次年度も継続して実施していく。(○) イ・キャリア教育指導者養成講座に受講できなかったが、11月16日の全肢研のキャリア教育と進路指導の分科会に参加し医ケアの生徒のキャリア等、キャリア教育の広がり学び、進路指導部に伝達講習し人材の育成を図った。(○) ・9月に1回2月に1回(予定)を含み卒業して4~5年の卒業生の公演を聴くことで、現役生徒の勤労意欲が高められた。(◎) ウ・6月6日に2ヶ所の福祉施設の職員を招き保護者向けに2回の講演を行い保護者への進路についての知識を深められた。学期に1回進路の広報誌「やまもも」を出版、進路先や新しい情報を保護者に提供できた。(○) (3) ア・8月2日に医師を、8月29日に呼吸器取扱い業者をそれぞれ招き、「呼吸に課題のある児童生徒の理解」及び「人工呼吸器とは」をテーマに研修を実施した。いずれもアンケート肯定率は79%であった。もっと具体的な介助・指導方法等や呼吸器の仕組みや取扱方法について学びたいという感想が多数みられた。(○) イ・暫定版のマニュアルに沿って実施後、課題の検討を行い、必要な部分を改定してマニュアルを完成させることができた。(○)</p>
<p>3 センター的機能の充実と安全で安心な学校づくり</p>	<p>(1) 地域の支援ニーズに応え、その機能の充実を図る。</p> <p>(2) 校務の効率化をすすめる。</p> <p>(3) 人権教育の推進を図る。</p> <p>(4) 情報発信の充実</p>	<p>(1) ア 岸和田市、佐野支援、岸和田支援の3者でインクルーシブ教育システム構築に向けての協働研究を進める。 イ 支援ボランティアを活用して地域と交流を図る。 ウ リーディングスタッフ、コーディネーターは地域と連携を深め、地域支援に努める。また地域を支援できる人材の育成を図る。</p> <p>(2) ア ICTを活用し、職員会議のペーパーレス化や学校ポータルサイトの活用を行う。 (3) 体罰防止を含めた人権研修を実施する。研修の形態については参加型、体験型の研修を企画する。 (4) 情報教育部が中心となり、教育実践の成果や日々の様子についてHPで発信する。HPの更新月8回以上で、生徒主体の記事の更新を行う。情報だよりを配布しHPの周知を図る。</p>	<p>(1) ア インクルーシブ教育システム構築に向けての推進会議を実施する。そのうち3回はアドバイザーを招き、助言を受ける。 イ 学校菜園の整備を通して、収穫作業を地域のボランティアと共に行う。 ウ 地域小中学校支援のため、教材集のweb 発信を行う。地域支援室に貸出し用の教材、書籍を整備する。また合同相談会に講師および研修者の2名体制で参加することにより、人材の育成を図る。学校教育自己診断「学校は地域を支援できる。」の項目肯定的評価70%以上。 (2) 職員会議のペーパーレス化に関するアンケートにおいて肯定的評価80%以上。 (3) 体験参加型の人権研修を実施後、研修の肯定的評価を80%以上。 (4) HPの更新を月8回以上。HPへの訪問数を前年度比110%以上。</p>	<p>(1) ア 岸和田市立朝陽小学校において、支援学級在籍児童が通常学級において“自分を出せる”授業について研究した。全12回(うち2回はアドバイザーを招く)の授業見学や推進会議を通して「通常学級におけるみんながわかる授業作り」に取り組むことができた。(◎) イ 参加形態を工夫して小学部・中学部・高等部とも地域のボランティアの方が作られた作物と一緒に収穫することができた。(○) ウ 地域小中学校支援のための教材のweb 発信を始めることができた。今後、泉南ブロック小中支援学校で共通のフォーマットを進め共有化を進めたい。合同相談会は講師と研修者2名体制で参加した。相談会には事例をあらかじめ検討もを行い、前年より多くの教員が教育相談の経験をできた。評価の肯定的評価は57%と前年を下回った。(△) (2) 職員会議のペーパーレス化に関するアンケートの肯定的評価は100%(21/21)であった。本アンケートで挙げられた意見を元に改善を加えながら次年度以降も継続する。(◎) (3) 8月30日に指導教諭を講師として参加・体験型で「学校における障がい及び障がい者への差別発言から人権侵害をどう考えるか」を問う事例で研修を行った。研修後のアンケートの肯定的評価は94%であった。(○) (4) 行事や日々の授業、楽スタを中心に月8回以上のHP更新を行った。HPの訪問数も前年度比111%(年間7654人)であった。今後もHPの役割は大きくなっていくことが予想され、見やすくするために構成を見直す必要がある。(○)</p>